

1. 各項目の特徴点、考察

- 街頭犯罪対策について、性別・年齢を問わず、「巡回パトロールの強化」が42.6%、続いて「街路灯の増加」が27.3%と、全体の約7割を占める結果となった。
- これは、各自治体が実施している「青色パトカー」による抑止力の効果や、道路を明るくすることにより犯罪減少の効果につながっていることから、犯罪防止策として要望が多いものと思われる。
- 一方、「防犯マップによる周知啓発」「警察官の増員」「地域コミュニティとの連携」は6%～9%の結果となった。ただし、男女とも50代・60代は、「地域コミュニティとの連携」が11.6%・15.8%と他の2項目より高い要望結果となっている。これは、従来から地域活動に携わってきた年代が地域コミュニティの必要性が高いと感じられているものと思われる。
- いずれにしても、街頭犯罪を減少させるには、いかに事前に犯罪行為を抑制させることが重要であるかが窺える。

2. 地協の政策要望への反映課題

- 引き続き、各自治体へ提出する「重点要望書」へ反映していきたい。
- 直接的に街頭犯罪とはつながらないが、直近多発している通学路における交通事故についても防犯という観点から、通学経路・車の通行状況など安全確保に向け取り組みを強化するよう求めていきたい。

3. 連合愛知の要望書、行政への要請取り組みとしたい項目 (地協独自では達成が困難な項目など)

4. その他(統一項目や他地協のアンケートと比較して気づいた点など)